

7 国際交流

進捗状況報告

経営戦略専攻

2005年より現在までに世界の主要5ビジネススクールと新規認定留学制度を確立してきた(北米2、欧州1、アジア1、オセアニア1)。また、双方向での学生・教員交換制度をも確立してきた(欧州1、北米1)。教員受け入れは比較的活発で、2006年度海外提携先から客員研究員1名を受け入れ、2007年度にも1名受け入れを予定。米国ビジネススクール教授による大阪梅田キャンパスでのセミナー・討論会を多く企画し本学学生および一般に公開(2005年度3名、2006年度3名招聘)。国際交流の制度が整ったので本学学生の参加数(日本人学生の2割程度)での実績を上げることが今後の達成目標となる。

会計専門職専攻

2007年3月、英国スコットランド、アバディーン市のロバート・ゴードン大学ビジネス・スクール(The Robert Gordon University, Aberdeen Business School. 以下「ABS」という)と基本協定を締結した。会計専門職専攻に2007年4月から設置された「自治体会計コース」のエクステンションとして、2007年11月、ABSにおける研修プログラムに参加する予定である。また、このほかに、海外大学との提携では、地方自治の研究で世界的レベルにあるバーミンガム大学地方自治研究所(University of Birmingham, Institute of Local Government Studies. 以下「INLOGOV」という)と、2007年2月に基本協定を締結し、2007年度中に、INLOGOV教員を招聘して、わが国自治体職員向けの講演・研修事業を開催する予定である。さらに、2008年には、INLOGOVから大学院生を1名受け入れる方向で調整中である。

学内第三者評価

経営戦略専攻では、世界の5つのビジネススクール認定留学制度を確立し、客員研究員の受け入れを行ってきたこと、会計専門職専攻では、2組織と基本協定を締結し今年度から交流を開始する動きが見られることなど成果があがっていることは評価できる。

学生の国際交流が中心に成果報告がなされているが、今後は教員の教育・研究上の国際交流(英文の研究誌の発行などを含む)についても進展が期待される。

なお、特別委員から以下の意見があった。

- ・経営戦略専攻では認定留学制度の確立、学生・教員交換など積極的に進められてきており、今後に成果が期待される。会計専門職専攻でもやや遅れていたが次第に海外校との協定、交流が図られてきている。しかし競合大学やグローバル化の急激な環境変化に対応するためには早急な強化が図られなければならない。
- ・外国人教員(データがない)の採用については目的化されていないが、特に、経営戦略専攻、なかでも国際経営コースにおける外国人比率は重要な検討要素になる。